

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 出納管理事務事業, 所管部署名, 会計課 出納審査係, 事前評価日, 令和2年11月30日, 事前評価責任者, 増田 典道, 事業期間, 特定不可 ~ 未設定, 事業年齢, -, 根拠法令等, 地方自治法, 吉川市会計規則, 吉川市予算事務規則, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくり目標, 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第6節 公有財産の適正管理, 直接事業費, 有, 無, 施策小項目, (1)公有財産の適正管理, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 総務費, 総務管理費, 目, 細目, 会計管理費, 会計事務事業, 実施計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 目的, 対象(誰を,何を), (直接対象)一般会計・特別会計(最終的な対象)債権者、市民(納税者), 対象年齢, 00, -, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 収入・支出事務を適正且つ迅速に行う., 手段(どのような事業を行うのか), 各課から提出された支出伝票等を審査し、債権者への支払を行う。税金など公金の収納事務を行う., 類似事業, 有, 無, 業務プロセス(No.・名称), 有, 無, 60210101, 支払事務, 前年度事務事業, 有, 無, 902101, 60210102, 歳入処理事務

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 予算(千円), 令和2年度 決算(千円), 増減額(千円), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度 目標(見込)値, 令和元年度 目標(見込)値, 令和2年度 目標(見込)値, 令和3年度 計画(見込)値, 令和4年度 計画(見込)値. Rows include ① 令和2年度 一般会計・特別会計の予算額, ② 令和2年度 一般会計・特別会計歳入・歳出予算の決算時現計額, ① 令和2年度 歳入・歳出伝票処理件数, ② 令和2年度 期間中の歳入・歳出伝票の処理件数の合計, ① 事前検査指摘件数の割合, ② 監査委員事務局による事前検査で指摘のあった件数の割合, ① 指摘内容の掲示板への掲載件数, ② 指摘内容を掲示板に掲載した回数.

評価年度の主な取組	<p>各課室局等から提出された支出命令書等を審査し、債権者に対して適正かつ速やかな支払いを行った。</p> <p>主な支払方法は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期の口座振込：月3回</li> <li>・随時のEB払い：適宜</li> <li>・納付書払い：納付期限毎</li> <li>・窓口払い：適宜</li> </ul> <p>市の銀行口座に入金された公金を歳入調定通知書に基づき財務会計システムへの消込(入力)処理を行った。</p>
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の公金管理は地方自治法及び市会計規則等に基づき実施している事務であり、対象・手段・意図は妥当である。引き続き正確な審査を実施するとともに、迅速な出納業務を行う必要がある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	98.37% ★★★★★ 概ね達成された	① 令和2年度 歳入・歳出伝票処理件数 (増加目標指標)	114.07% ★★★★★ 達成された	100.17% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 事前検査指摘件数の割合 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	正確な審査を行い、例月検査における事前審査でも指摘事項を減少させることで、事務の効率化を図ることができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		104.16% 若干増加している 1,082.59 円	令和2年度 歳入・歳出伝票処理件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	87.22% 減少している 1,088.97 円	95.44% 若干減少している 1,039.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大部分を人件費が占めており、事業費に係るコスト改善の余地はなく、また公金を扱う公共的事业であり、受益者負担の概念はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	財務会計システムを導入し、事務の効率化を図った。 口座振込払いにおいて、債権者の預金通帳に「ヨシカワ ○○カ」と表示されるコメントサービスを導入することで、債権者に対する送金通知を廃止した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 伝票件数の増加により会計事務負担の増加も考えられる。	機会(プラス要素) 税金等の電子決済の導入等により会計課窓口での公金収納業務の負担軽減が図られると考える。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	会計事務負担軽減を目的に、電気料金、電話料金、上下水道料金など公共料金の一括起票・一括支払いサービス(公振くん)の導入を次の財務会計システム更新に合わせて検討する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	山崎 純子	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 事 項	事務事業名	決算事務事業			所管部署名	会計課 出納審査係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	増田 典道
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方自治法、吉川市会計規則					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	款 項	総務費	総務管理費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目 細目	会計管理費	会計事務事業			
	目的	対象(誰を、何を)	(平成30年度) 吉川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書			手 段 (どのような事業を行うのか)	5月31日の出納閉鎖後、財務会計システムにより決算書の原稿を作成し、各課に照合・校正を依頼するのと合わせて、印刷製本業者を選定・契約を行い、8月上旬に納品され、関係者に配布するとともに、9月議会へ上程し、決算の認定を受ける。			
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	公金予算の適正な執行が記録され、正確な決算書として保存される。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210201	決算書の作成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	902102							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	128	156	176	169	13	152	152
	② 人件費	388	232	237	454	222	454	454
	正職員投入人員	0.05人	0.03人	0.03人	0.06人	0.03人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	388	232	237	454	222	454	454
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		516	388	413	624	236	606	606
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	516	388	413	624	236	606	606
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	令和元年度決算額	千円	73,777,846	72,821,953	79,659,590	79,659,590	79,659,590
		一般会計・特別会計の歳入・歳出決算の計		83,875,606	72,821,953	79,659,590		
活 動 指 標	①	令和元年度出納閉鎖日翌日から決算書納品までの日数	日	65	65	60	60	60
		令和2年6月1日から令和2年7月30日		64	64	60		
成 果 指 標	①	決算書納品後の修正件数	件	0	0	0	0	0
		決算書納品後に修正のあった件数		4	0	1		
成 果 指 標	②							

評価年度の主な取組	5月31日の出納閉鎖後に財務会計システムにより一般会計、特別会計に係る決算データの集計、決算書原稿の作成。各課における決算内容の確認作業を行うとともに、決算書の印刷製本契約を締結するための業者選定及び見積もり合わせを実施。契約の締結を行う。 地方自治法第233条に基づき、令和元年度の一般会計及び特別会計の決算認定を受けた。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法の規定により、決算の調製が義務付けられており、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 令和元年度出納閉鎖日翌日から決算書納品までの日数 (減少目標指標)	101.54% ★★★★★ 達成された	101.54% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 決算書納品後の修正件数 (ゼロ値目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	決算書原稿の内容確認を各課に徹底することで、成果品修正作業のリスク軽減が図れる。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		171.52% 増加している 10,397.15 円	令和元年度出納閉鎖日翌日から決算書納品までの日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	99.79% ほぼ変動していない 8,068.75 円	75.13% 減少している 6,061.78 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果品修正作業のリスクを回避することで、人件費等のコスト削減が図れる。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	財務会計システムの導入により、決算書の原稿作成に要する時間を短縮することができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	山崎 純子	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 事 項	事務事業名	物品管理事務事業			所管部署名	会計課 出納審査係						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	増田 典道		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	総務費	総務管理費					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	会計管理費	会計事務事業						
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	直接の対象者:事務用品 最終的な対象者:職員				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	事務用品の在庫状況を確認し、在庫が増えないよう必要に 応じて事務用品の購入をする。 各課等からの支給申請に基づき、事務用品を支給する。				
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	事務用品を適正に管理され、円滑に支給される。									
対象年齢		-	-									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210301	事務用品支給					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	902103									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,183	1,668	1,850	1,841	173	1,797	1,797
	② 人件費	777	232	237	227	△ 5	227	227
	正職員投入人員	0.10人	0.03人	0.03人	0.03人	0	0.03人	0.03人
	正職員人件費	777	232	237	227	△ 5	227	227
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,960	1,900	2,087	2,068	168	2,024	2,024	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,960	1,900	2,087	2,068	168	2,024	2,024	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員数	人	424	417	415	419	424
	職員の数		415	414	417		
②	事務用品の項目	項目	57	57	57	57	57
	管理している事務用品の項目数		57	57	57		
活 動 指 標	① 事務用品購入件数	件	25	25	35	30	30
	事務用品を購入した件数		27	36	32		
成 果 指 標	① 事務用品支給件数	件	400	430	390	400	400
	事務用品を各課に支給した件数		429	383	357		

評価年度の主な取組	職員等が使用する主な事務用品を購入し、各課からの支給申請に基づき支給した。 57品目
	【主な購入事務用品】 ファイリング用個別フォルダ、フォルダラベル、付せん、蛍光ペンなど。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の業務を遂行するために必要な事務用品を管理する業務であり、妥当である。 適切な在庫管理を行うことで、事務用品の購入を円滑に行うことができる				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の内部事務である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	108.57% ★★★★★ 達成された	① 事務用品購入件数 (減少目標指標)	92.00% ★★★★★ 概ね達成された	56.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	108.46% ★★★★★ 達成された	① 事務用品支給件数 (減少目標指標)	92.75% ★★★★★ 概ね達成された	110.93% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在庫管理を徹底し、無駄の無い事務用品使用に努めることで成果向上の余地はある。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		122.46% 増加している 64,634.00円	事務用品購入件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 72,589.11円	78.88% 減少している 72,589.11円	72.71% 減少している 52,779.28円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	適正且つ安価な事務用品の購入、無駄の無い事務用品の使用を徹底することで、コスト削減の余地はある。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	広告入りの窓口用封筒を作成することで、事務用封筒使用の抑制を図った。 文書保存用の個別フォルダを文書保存に支障のない範囲で低価格のものに変更した。 支給方法をシステム化することで事務効率向上を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	山崎 純子	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			

基 本 事 項	事務事業名	証紙等売捌事業			所管部署名	会計課 出納審査係						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	増田 典道		
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	郵便切手類等購入基金の設置及び管理に関する条例						
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分						
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細 目							
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	直接の対象: 埼玉県証紙、郵便切手、郵便葉書、収入印紙 最終的な対象: 購入する個人・法人等					手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	埼玉県収入証紙を埼玉県から購入し、必要とする者に販売を行う。 郵便局から郵便切手や収入印紙等を購入し、必要とする者に販売を行う。 購入金、販売金とも郵便切手類等購入基金により運用する。			
		対象年齢	-	-								
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		埼玉県証紙、郵便切手、郵便葉書、収入印紙を、県の施設や郵便局だけでなく、市役所でも購入できるようにすることで購入者の利便性が向上する。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210402	埼玉県証紙の売捌き			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	902104				60210401	郵便切手の売捌き				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,000	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	0.14人	0.10人	0.10人	0.01人	△ 0.09人	0.01人	0.01人
		正職員人件費	1,087	774	790	76	△ 698	76	76
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,087	774	790	76	△ 698	76	76		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	2,580				0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,507	774	790	76	△ 698	76	76	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 埼玉県収入証紙購入額	円	6,500,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
	当該年度中に埼玉県収入証紙を購入した累計額		7,049,000	8,570,000	5,028,000		
②	収入印紙、郵便切手類購入額	円	-	28,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
	当該年度中に収入印紙、郵便切手、はがきを購入した額		28,256,274	25,321,124	5,226,300		
活 動 指 標	① 埼玉県収入証紙販売金額	円	6,500,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
	当該年度中に埼玉県収入証紙を販売した累計額		7,464,630	7,234,790	3,757,750		
②	収入印紙、郵便切手類販売金額	円	-	26,000,000	26,000,000	26,000,000	26,000,000
	収入印紙、郵便切手、はがきを販売した累計額		26,603,514	26,524,320	4,745,898		
成 果 指 標	① 埼玉県収入証紙購入額に対する販売額の割合	%	100	100	100	100	100
	購入額に対して販売した額の割合		106	84	172		
	② 収入印紙、郵便切手類購入額に対する販売額の割合	%	-	100	100	100	100
	購入額に対して販売した額の割合		101	105	91		

評価年度の主な取組	埼玉県収入証紙、切手、ハガキ、印紙等の販売所として登録し、収入証紙は埼玉県から、切手、ハガキ、印紙については郵便局からそれぞれ仕入れを行い、会計課窓口にて販売を実施。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	埼玉県手数料・国の手数料の支払に用いる証紙や印紙及び切手やはがきの販売所を市が行うことは、市民の利便性向上につながるものであり、すべて妥当性がある。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	18.25% ★ 達成度がかなり低い	② 収入印紙、郵便切手類販売金額 (増加目標指標)	評価不可	102.02% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	91.00% ★★★★ 概ね達成された	② 収入印紙、郵便切手類購入額に対する販売額の割合 (増加目標指標)	評価不可	104.75% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	積極的な販売ではなく、要望に応じたの販売であることから、成果向上の概念はない。他機関から委任を受けての販売であることから、市施策への貢献は無いと考える。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		54.73% 減少している 0.02 円	収入印紙、郵便切手類販売金額 活動指標を単位として換算 単位：円/円 0.15 円		18.98% 減少している 0.03 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	販売価額及び販売手数料等はすべて決められているものであり、コスト改善の余地はない。受益者(購入者)は決められた金額で購入しており、受益者負担は最適であることから適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年10月からの市民課窓口でのパスポート発行業務に併せ購入基金を設置し、購入販売が弾力的に運用することが可能となり、証紙等の在庫不足という事態を回避できるようになった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	山崎 純子	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月18日			